

## 特別企画：人手不足に対する企業の動向調査（2017年10月）

## 正社員不足、過去最高の49.1%に上昇

## ～「情報サービス」は7割超の企業で正社員不足～

## はじめに

有効求人倍率の上昇や失業率の低下など労働市場が逼迫するなかで、求職者側では明るい材料となっている。一方で、企業にとって人手不足の状態が続くことで人件費上昇などコスト負担の高まりに直面し、今後の景気回復に足かせともなりかねない。こうしたなか、人口減少と産業構造の変化で、働き手の奪い合いが生じており、アベノミクスの成長戦略を進めていくなかで、人手不足が大きな懸念材料ともなっている。

そこで、帝国データバンクは人手不足に対する企業の見解について調査を実施した。本調査は、TDB 景気動向調査 2017年10月調査とともに行った。

※ 調査期間は2017年10月18日～31日、調査対象は全国2万3,235社で、有効回答企業数は1万214社（回答率44.0%）

## 調査結果（要旨）

- 正社員が不足している企業は49.1%と5割近くに達した。3カ月前（2017年7月）から3.7ポイント増、1年前（2016年10月）から7.3ポイント増加した。正社員の人手不足は、2006年5月の調査開始以降で過去最高を更新した。業種別では「情報サービス」が70.9%と7割を超え、トップとなった。以下、「メンテナンス・警備・検査」や「運輸・倉庫」「建設」など6業種が6割台となった。不足企業が60%以上の業種は3カ月前より増加し、企業の手不足感是一段と深刻度を増している。規模別では、大企業ほど不足感が高く、大企業の積極的な採用活動が中小企業の人材確保に大きな影響を与える要因になっている
- 非正社員では企業の31.9%が不足していると感じている（3カ月前比2.5ポイント増、1年前比4.7ポイント増）。業種別では「飲食店」「飲食料点小売」「人材派遣・紹介」「メンテナンス・警備・検査」などで高い。上位10業種中5業種が小売や個人向けサービスとなっており、消費者と接する機会の多い業種で不足感が高い。正社員と同様に、規模の大きい企業ほど不足感が強くなっているなか、「中小企業」の不足感も一段の高まりを見せている



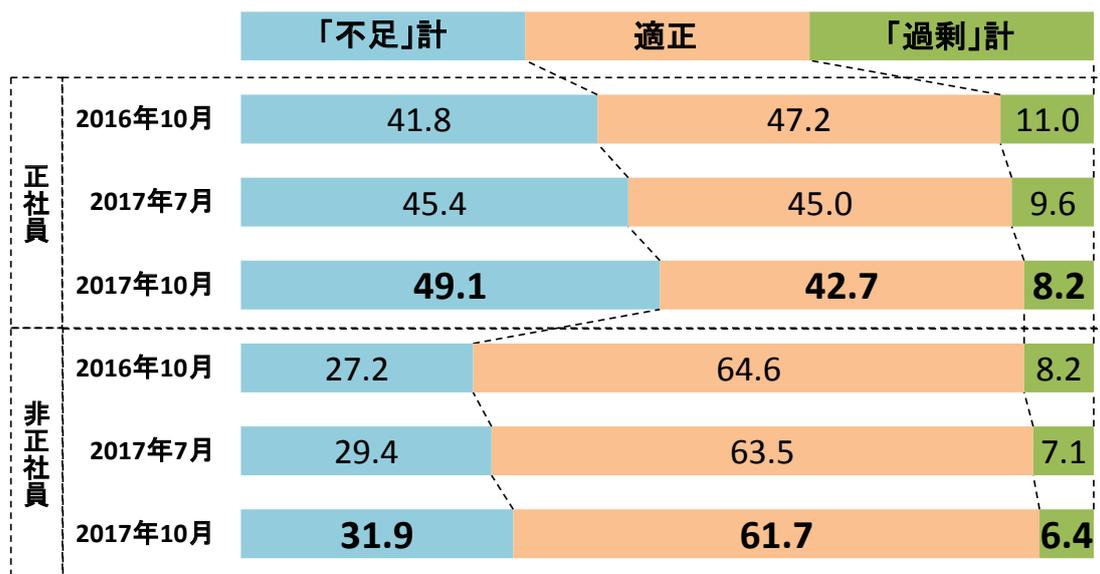
## 1. 正社員「不足」、企業の49.1%に達し過去最高を更新

現在の従業員の過不足状況を尋ねたところ（「該当なし／無回答」を除く）、正社員について「不足」していると回答した企業は49.1%で、企業の5割近くが正社員の不足を感じていた。正社員が不足している企業の割合は3カ月前（2017年7月）から3.7ポイント増加、1年前（2016年10月）から7.3ポイント増加し、過去最高を更新した。企業の人手不足感は一段と強まっている。

「不足」していると回答した企業を業種別にみると、ソフト受託開発などの「情報サービス」が70.9%で最も高く、3カ月前から1.2ポイント増、1年前から10.0ポイント増加し、7割を超える企業が不足感を感じていた。以下、「メンテナンス・警備・検査」（64.3%、3カ月前比7.6ポイント増、1年前比9.8ポイント増）、「運輸・倉庫」（63.7%、同2.8ポイント増、同11.1ポイント増）、「建設」（63.5%、同4.0ポイント増、同4.3ポイント増）、「リース・賃貸」（63.0%、同10.1ポイント増、同24.8ポイント増）など6業種が6割台となった。「不足」企業が60%以上だった業種は3カ月前の4業種から7業種に増加し、企業の人手不足感は一段と深刻度を増してきた。

規模別にみると、「大企業」（56.4%）では半数を超える企業が「不足」と考えており、3カ月前から4.6ポイント増加し、大企業における人手不足感は一段と強まっている。また、「中小企業」は47.2%（3カ月前比3.5ポイント増）、中小企業のうち「小規模企業」は42.2%（同3.4ポイント増）が不足していた。規模の大きい企業ほど正社員に対する不足感が強くなる傾向は続いているものの、小規模企業の人手不足も4割を超えてきた。こうした状況のなかで、中小企業の人材

### 従業員の過不足感



注1:「不足」計は、「非常に不足」「不足」「やや不足」の合計

注2:「過剰」計は、「非常に過剰」「過剰」「やや過剰」の合計

注3:正社員の母数は「該当なし／無回答」を除く9,988社。2017年7月調査は9,883社。2016年10月調査は1万12社

注4:非正社員の母数は「該当なし／無回答」を除く7,964社。2017年7月調査は7,867社。2016年10月調査は7,980社

確保がより困難となってきた様子が見えてくる。

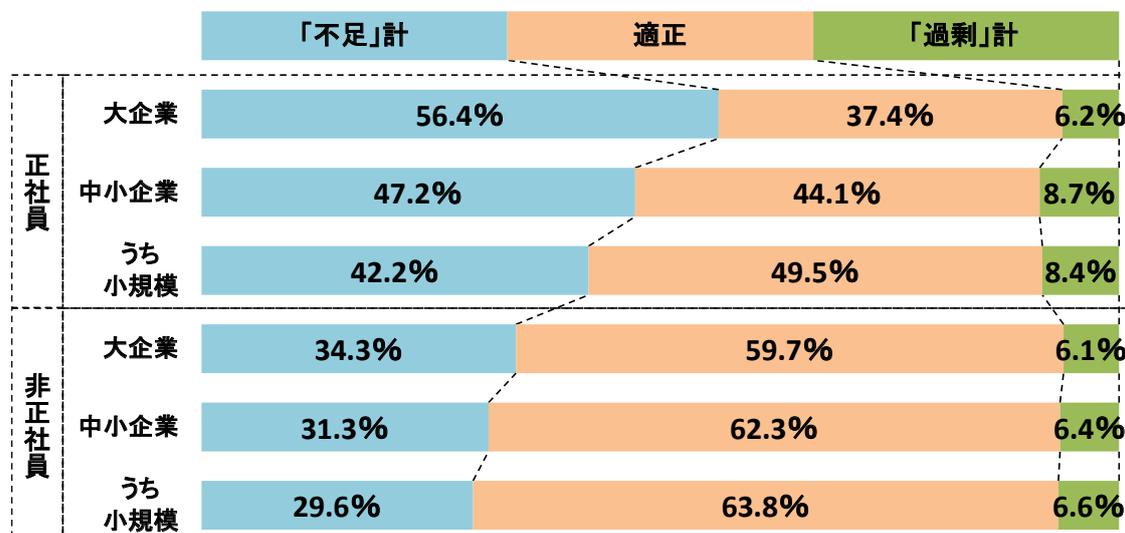
企業からは、「公共工事が一定量確保できたので、各社人手不足になるくらい仕事を抱えている状況」（冷暖房設備工事、北海道）や「仕事が多く人手不足が続いている」（ソフト受託開発、長野県）といった、仕事量の増加が人手不足をもたらしていることを指摘する企業は多い。また、「人手不足が深刻だが、最低賃金の上昇が請負価格に転嫁されない」（建物サービス、神奈川県）など、賃金上昇が進むなか価格転嫁の難しさを訴える声のほか、「工事の最盛期を迎えており活況であるが、人手不足で思うように進まない状況」（建築材料卸売、北海道）や「人材の確保については引き続き厳しい環境にある」（一般貨物自動車運送、東京都）、「建築は民間工事を主体に堅調を維持しているが、仕上げ工事において人手不足が続いている」（一般土木建築工事、岐阜県）といった意見がみられた。

### 従業員が「不足」している上位10業種

	正社員	2017年10月			2017年7月			2016年10月			非正社員	2017年10月			2017年7月			2016年10月																										
		増減	70.9	69.7	-	60.9	80.5	78.0	-	75.0		60.9	56.9	-	62.1	59.1	48.8	-	48.9	55.2	48.5	-	53.1	54.3	59.6	-	52.3	53.8	53.8	-	55.6	52.7	50.9	-	64.4	48.0	42.1	-	41.3	45.5	18.2	-	38.5	44.8
1	情報サービス	↑	70.9	69.7	-	60.9	飲食店	↑	80.5	78.0	-	75.0																																
2	メンテナンス・警備・検査	↑	64.3	56.7	-	54.5	飲食料点小売	↑	60.9	↓	56.9	-	62.1																															
3	運輸・倉庫	↑	63.7	60.9	-	52.6	人材派遣・紹介	↑	59.1	↓	48.8	-	48.9																															
4	建設	↑	63.5	59.5	-	59.2	メンテナンス・警備・検査	↑	55.2	↓	48.5	-	53.1																															
5	リース・賃貸	↑	63.0	52.9	-	38.2	各種商品小売	↓	54.3	↑	59.6	-	52.3																															
6	再生資源卸売	↑	62.5	58.1	-	33.3	繊維・繊維製品・服飾品小売	→	53.8	↓	53.8	-	55.6																															
7	電気・ガス・水道・熱供給	↑	60.0	40.0	-	0.0	娯楽サービス	↑	52.7	↓	50.9	-	64.4																															
8	家電・情報機器小売	↓	59.0	61.5	-	64.7	飲食料品・飼料製造	↑	48.0	↑	42.1	-	41.3																															
9	金融	↑	58.6	54.7	-	51.3	放送	↑	45.5	↓	18.2	-	38.5																															
10	自動車・同部品小売	↑	58.2	55.7	-	61.2	運輸・倉庫	↑	44.8	↑	37.4	-	36.8																															

注：2017年10月の矢印は2017年10月と2017年7月との増減、2017年7月の矢印は2017年7月と2016年10月との増減を表す

### 従業員の過不足感～規模別～



## 2. 非正社員の「不足」企業は31.9%と過去最高を更新、「人材派遣・紹介」が急増

非正社員が「不足」していると回答した企業（「該当なし／無回答」を除く）は31.9%となった（3カ月前比2.5ポイント増、1年前比4.7ポイント増）。非正社員の人手不足感は3割を超え、過去最高を更新した。「適正」と考えている企業は61.7%と6割を超えたものの、3カ月から1.8ポイント減少、1年前から2.9ポイント減少した。「過剰」は6.4%となった。

非正社員について、最も人手が不足していると感じている業種は「飲食店」（80.5%、3カ月前比2.5ポイント増、1年前比5.5ポイント増）が最高となった。また、2位の「飲食料点小売」（60.9%、同4.0ポイント増、同1.2ポイント減）が6割を超えた。以下、「人材派遣・紹介」（59.1%、同10.3ポイント増、同10.2ポイント増）、「メンテナンス・警備・検査」（55.2%、同6.7ポイント増、同2.1ポイント増）、百貨店やスーパーを含む「各種商品小売」（54.3%、同5.3ポイント減、同2.0ポイント増）、「繊維・繊維製品・服飾品小売」（53.8%、同横ばい、同1.8ポイント減）、「娯楽サービス」（52.7%、同1.8ポイント増、同11.7ポイント減）が5割台となった。非正社員は、上位10業種中5業種が小売・個人向けサービスとなった。

規模別にみると、「大企業」（34.3%）と「中小企業」（31.3%）で3割を超える企業が「不足」と考えているほか、中小企業のうち「小規模企業」は29.6%が不足していた。正社員と同様に、規模の大きい企業ほど非正社員に対する不足感が強くなっているなか、「中小企業」の不足感も一段の高まりを見せている。

企業からは、「正規・非正規ともに人材の供給が追い付いていない状況」（パレット製造、新潟県）や「仕事がたくさんあり、人手不足感が強い」（労働者派遣、東京都）など、人手不足により需要に供給が追い付かないという意見が多くみられた。また、「人手不足であり、現在の賃金基準では募集しても人が集まらず、賃金を上げて募集しなければならない。しかし、賃金が上がった分を、製品価格には転嫁できない」（配合飼料製造、千葉県）や「依然として人員不足による機会損失が発生している」（一般飲食店、北海道）といった、人手不足が収益にも影響を与えているという声があがった。他方、「IT業界全体が人材不足の状況であり、仕事量と業績が必ずしも一致しない状況」（ソフト受託開発、大阪府）といった声も聞かれた。

## まとめ

「TDB 景気動向調査」（帝国データバンク）によると、10月の国内景気は、世界経済の回復が続くなか機械や電子部品の輸出が好調だったほか、旺盛な建設投資も加わったことで製造業の景気感は過去最高を更新した。さらに、訪日外国人客の消費拡大や株式市場の活況もあり、国内景気は回復が続いた。

今回の調査では、企業の49.1%が正社員の不足感を抱いている結果となった。とりわけ「情報サービス」では7割超の企業で正社員が足りておらず、さらに「メンテナンス・警備・検査」や「運輸・倉庫」「建設」など6業種でも6割以上に達した。人手不足を感じる企業は一段と広がっている状況が浮き彫りとなった。

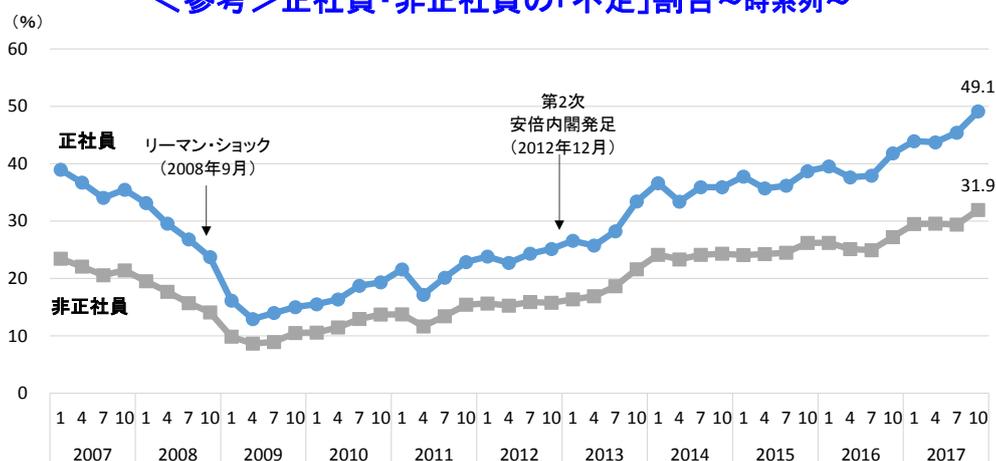
また、非正社員では、「飲食店」の8割超が人手不足を感じていた。さらに、「飲食料品小売」が6割を超えたほか、「人材派遣・紹介」や「メンテナンス・警備・検査」、百貨店やスーパー、コンビニなどを含む「各種商品小売」など5業種で5割を超えている。特に、上位10業種中5業種が小売・個人向けサービスとなっており、消費者と接する機会の多い業種で不足感が高い。

とりわけ、「メンテナンス・警備・検査」と「運輸・倉庫」の2業種は正社員と非正社員の両方で上位にあがっており、雇用形態にかかわらず人手不足が深刻化している様子が見えてくる。

大企業の56.4%が正社員の人手不足を感じているなかで、大企業の積極的な採用活動が中小企業の人材の確保・維持に大きな影響を与える要因となっている。こうしたあおりを受けて、正社員の不足感は小規模企業においても4割以上が不足と感じており、人手不足が従業員数の少ない企業でも深刻化している実態が明らかとなった。

人手不足倒産が増加傾向を示すなか、企業の手不足は深刻度を増している。景気の回復とともにひっ迫する労働市場において、とりわけ中小企業は賃金上昇による企業収益と人材確保のバランスが一段と大きな経営課題となっている。働き方改革を進めるなかで、経済の好循環を強化することで、中小企業の収益改善へとつながる政策が重要性を増しているといえよう。

### <参考>正社員・非正社員の「不足」割合～時系列～



## 調査先企業の属性

## 1. 調査対象(2万3,235社、有効回答企業1万214社、回答率44.0%)

## (1) 地域

北海道	516	東海(岐阜 静岡 愛知 三重)	1,131
東北(青森 岩手 宮城 秋田 山形 福島)	641	近畿(滋賀 京都 大阪 兵庫 奈良 和歌山)	1,732
北関東(茨城 栃木 群馬 山梨 長野)	715	中国(鳥取 島根 岡山 広島 山口)	574
南関東(埼玉 千葉 東京 神奈川)	3,295	四国(徳島 香川 愛媛 高知)	310
北陸(新潟 富山 石川 福井)	562	九州(福岡 佐賀 長崎 熊本 大分 宮崎 鹿児島 沖縄)	738
		合計	10,214

## (2) 業界(10業界51業種)

農・林・水産	54				
金融	129	小売	飲食料点小売業	65	
建設	1,476		繊維・繊維製品・服飾品小売業	28	
不動産	313		医薬品・日用雑貨品小売業	26	
			家具類小売業	11	
			家電・情報機器小売業	41	
			自動車・同部品小売業	68	
			専門商品小売業	131	
			各種商品小売業	49	
			その他の小売業	5	
		運輸・倉庫		447	
			飲食店	41	
			電気通信業	11	
			電気・ガス・水道・熱供給業	8	
			リース・賃貸業	103	
			旅館・ホテル	26	
			娯楽サービス	58	
			放送業	13	
			メンテナンス・警備・検査業	161	
			広告関連業	107	
			情報サービス業	435	
			人材派遣・紹介業	51	
			専門サービス業	238	
			医療・福祉・保健衛生業	99	
			教育サービス業	24	
			その他のサービス業	144	
		その他		50	
		合計		10,214	

## (3) 規模

大企業	2,127	20.8%
中小企業	8,087	79.2%
うち小規模企業	(2,636)	(25.8%)
合計	10,214	100.0%
うち上場企業	(296)	(2.9%)

## 2. 企業規模区分

中小企業基本法に準拠するとともに、全国売上高ランキングデータを加え、下記のとおり区分。

業界	大企業	中小企業(小規模企業を含む)	小規模企業
製造業その他の業界	「資本金3億円を超える」かつ「従業員数300人を超える」	「資本金3億円以下」または「従業員300人以下」	「従業員20人以下」
卸売業	「資本金1億円を超える」かつ「従業員数100人を超える」	「資本金1億円以下」または「従業員数100人以下」	「従業員5人以下」
小売業	「資本金5千万円を超える」かつ「従業員50人を超える」	「資本金5千万円以下」または「従業員50人以下」	「従業員5人以下」
サービス業	「資本金5千万円を超える」かつ「従業員100人を超える」	「資本金5千万円以下」または「従業員100人以下」	「従業員5人以下」

注1: 中小企業基本法で小規模企業を除く中小企業に分類される企業のなかで、業種別の全国売上高ランキングが上位3%の企業を大企業として区分

注2: 中小企業基本法で中小企業に分類されない企業のなかで、業種別の全国売上高ランキングが下位50%の企業を中小企業として区分

注3: 上記の業種別の全国売上高ランキングは、TDB産業分類(1,359業種)によるランキング

## 【 内容に関する問い合わせ先 】

株式会社帝国データバンク 産業調査部 情報企画課

担当：窪田剛士

TEL 03-5775-3163 e-mail keiki@mail.tdb.co.jp

リリース資料以外の集計・分析については、お問い合わせ下さい(一部有料の場合もございます)。

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。

当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。報道目的以外の利用につきましては、著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。